

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三機工業

1961 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 12 月 24 日 (火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2020年3月期第2四半期：売上高13.8%増、営業利益は30億円超	01
2. 中期経営計画“Century 2025”Phase2を推進	01
3. 2020年3月期の業績予想	01
4. 年間配当を70円に増配、2020年3月期中に200万株の自己株式の取得を発表	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 事業セグメントの概要	04
2. 特色と強み、競合	05
3. 主な競合企業	05
4. 受注高推移と経済環境	05
■ 業績動向	06
1. 2020年3月期第2四半期の業績概要	06
2. 財務状況	10
3. キャッシュ・フローの状況	11
4. STeP計画の完了	12
■ 中期経営計画	12
1. “Century 2025”計画：Phase1からPhase2へ	12
2. Phase2：「基本方針」はPhase1を継承	13
3. Phase2：コア事業の強化	14
4. Phase2：成長戦略の推進	14
5. Phase2：三機ブランドの向上	15
6. Phase2：財務・資本政策	15
7. Phase2：ESG方針	16
8. Phase2：情報発信力の強化	16
9. 業績目標：業績目標に加え新たに経営目標を開示	17
■ 今後の見通し	18
● 2020年3月期の業績見通し	18
■ 株主還元策	20

■ 要約

建築設備工事、プラント設備工事の総合エンジニアリング会社。 長い歴史の中で培われた高い技術力や信用力が強み

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備及びプラント設備の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどであり、同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと90年余の実績から培われた高い技術力や信用力である。

1. 2020年3月期第2四半期：売上高13.8%増、営業利益は183.3%増で30億円超

2020年3月期第2四半期の業績は、受注高100,901百万円（前年同期比2.8%減）、売上高91,845百万円（同13.8%増）、売上総利益13,168百万円（同22.3%増）、営業利益3,191百万円（同183.3%増）、経常利益3,503百万円（同127.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,485百万円（同212.0%増）となった。次期繰越高は158,885百万円（前年同期末比5.3%減）と前年同期末比では微減だが高水準を維持した。引き続き好調な事業環境に加え、継続的な原価管理の徹底、現場サポート体制の強化などから売上総利益率は前年同期比1.0ポイントアップの14.3%となった。

2. 中期経営計画“Century 2025”Phase2を推進

同社は創業100周年に向けた10年間の目標として2016年3月に長期ビジョン“Century 2025”を発表している。この計画の最初の3年間を“Century 2025”Phase1とし、その定量的目標を最終年度の2019年3月期に売上高1,950億円、営業利益75億円としていたが、既にこの目標は達成された。これに続き同Phase2を発表し、Phase1からの継続的な3つの重点施策に加え、「財務・資本政策」と「ESG方針」の開示、「情報発信力の強化」が追加された。また定量的な目標に業績目標だけでなく経営目標も掲げており、2022年3月期に経常利益率5.0%以上、年間配当金60円以上、自己株式の取得500万株程度（2020年3月期から3年間）、総還元性向70%以上、ROE8.0%以上としている。

3. 2020年3月期の業績予想

好調な上期の実績を受けて2020年3月期の通期業績予想は上方修正され、現時点では受注高200,000百万円（前期比7.9%減）、売上高210,000百万円（同1.1%減）、営業利益9,800百万円（同7.9%減）、経常利益10,000百万円（同10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円（同22.6%減）と予想されている。2019年3月期決算が突出した水準だったことから前期比で減益の予想となっているが、中期経営計画“Century 2025”の計画に沿った予想数値であり、懸念される内容ではない。手持ち工事高が豊富であること、同社を取り巻く建築設備業界は依然として活況であることを考えれば、この目標達成は十分可能であり、期中受注工事の進捗が順調であれば、営業利益以下は増額修正となる可能性もある。

要約

4. 年間配当を70円に増配、2020年3月期中に200万株の自己株式の取得を発表

同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施している。2019年3月期は年間配当60円（うち特別配当20円、配当性向40.0%）を実施し、さらに2020年3月期も当初は年間配当を60円以上としていたが、好調な上期決算を受けて年間配当を70円（中間期35円、期末35円）にすることを発表した。自己株式についても、上期に200万株を消却済みで、さらに期中に新たに200万株を取得することを発表している（うち100万株は取得済）。この結果、予想総還元性向は100%超となる見込みであり、このような同社の積極的な株主還元策は評価に値するだろう。

Key Points

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備工事会社。利益率改善策を実行中
- ・2020年3月期は減益予想だが、中期経営計画に沿った予想であり、懸念は不要
- ・株主還元に向き。2020年3月期は年間配当70円に増配、200万株の自己株式の取得も発表済み

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

国内最大級の建築設備工事会社。三井系として 100 年近い歴史を誇る

1. 会社概要

同社は 1925 年に旧三井物産（株）の機械部を母体として設立された設備工事会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン（株）（現在の東レ（株）<3402>）の滋賀工場と青森製氷（株）の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業展開している。

戦後は朝鮮戦争特需によって業績を伸ばし、1958 年には資本金が 10 億円を超えた。その後は 1964 年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの設備工事会社となっている。株式については 1950 年に東京証券取引所に上場している。

2. 沿革

同社は、2016 年 3 月期には創立 90 周年を迎え、2015 年 4 月に長谷川勉（はせがわつとむ）氏が代表取締役社長に就任した。その後、2025 年の創立 100 周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を 2016 年 3 月に発表するなど、今までの路線に加えて長谷川社長の新たな戦略が付加されてきている。

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（大和事業所）竣工
1964年	東京オリンピック関連で代々木総合体育館、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2015年	創立 90 周年、長期ビジョン“Century 2025”発表
2018年	総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）開設
2019年	大和プロダクトセンター開設、STeP<Sank Techno Park>計画が完了

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

■ 事業概要

主要セグメントは 4 つだが、中心は建築設備

1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システムの 3 設備事業、及び不動産の 4 つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

(1) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目（サブセグメント）に分かれている。

a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IP ソリューション、ネットワークソリューション、BCP ソリューションなどを提供する。

(2) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

(3) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

事業概要

(4) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

以上のように同社は主たる事業として各種の設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合がある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

2. 特色と強み、競合

(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界の中で、同社の強みはビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など、幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替えまで、建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供できることが同社の強みである。

(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力も同社の強みと言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの最近の大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

3. 主な競合企業

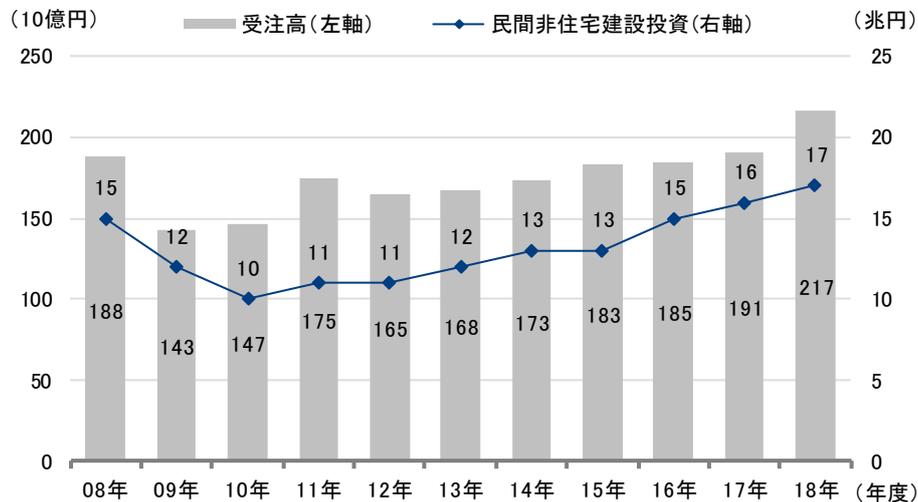
正確には競合する企業は事業領域ごとに異なるが、大手総合建築設備の中での主な競合企業は、大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業（株）、ダイダシ<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことだろう。

4. 受注高推移と経済環境

以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言える。同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。

事業概要

受注高と民間非住宅建設投資の推移



出所：国土交通省資料等よりフィスコ作成

業績動向

2020年3月期第2四半期の営業利益は前年同期比183.3%増。次期繰越高も1,588億円と高水準を維持

1. 2020年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2020年3月期第2四半期の業績は、受注高100,901百万円（前年同期比2.8%減）、売上高91,845百万円（同13.8%増）、売上総利益13,168百万円（同22.3%増）、営業利益3,191百万円（同183.3%増）、経常利益3,503百万円（同127.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,485百万円（同212.0%増）となった。

引き続き好調な事業環境に加え、継続的な原価管理の徹底、現場サポート体制の強化などから売上総利益率は前年同期比1.0ポイントアップの14.3%となった。その一方で販管費は9,976百万円（同3.4%増、同331百万円増）にとどまったことから、対売上高比率は前年同期の11.9%から10.9%へ低下し、その結果、営業利益は前年同期比で大幅増益となった。

三機工業 | 2019年12月24日(火)
 1961 東証1部 | <https://www.sanki.co.jp/ir/>

業績動向

受注高については、建築設備の受注高は前年同期比では減少となったが絶対的な水準は依然として高い。プラント設備の受注高は、機械システム事業は前年同期比で減少となったが、環境システム事業は大型案件を受注したことにより同70.1%増と大幅増となった。その結果、受注高合計は前年同期比2.8%減であったが、水準としては高かった。その結果、次期繰越高は前年同期末比5.3%減の158,885百万円となり、依然として手持ち工事高は豊富であると言える。

2020年3月期第2四半期の業績

(単位：百万円、%)

	19/3期2Q		20/3期2Q			
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
受注高	103,819	-	100,901	-	-2,918	-2.8
次期繰越高	167,809	-	158,885	-	-8,924	-5.3
売上高	80,723	100.0	91,845	100.0	11,122	13.8
売上総利益	10,771	13.3	13,168	14.3	2,396	22.3
販管費	9,644	11.9	9,976	10.9	331	3.4
営業利益	1,126	1.4	3,191	3.5	2,065	183.3
経常利益	1,540	1.9	3,503	3.8	1,963	127.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	796	1.0	2,485	2.7	1,688	212.0

出所：決算概要よりフィスコ作成

(2) セグメント別損益状況

セグメント別売上高及び売上総利益

(単位：百万円、%)

	19/3期2Q		20/3期2Q			
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	80,723	100.0	91,845	100.0	11,122	13.8
ビル空調衛生	27,111	33.6	32,580	35.5	5,468	20.2
産業空調	29,774	36.8	30,849	33.6	1,075	3.6
電気	8,647	10.7	9,845	10.7	1,197	13.9
ファシリティシステム	4,460	5.5	4,962	5.4	502	11.3
建築設備事業	69,993	86.7	78,237	85.2	8,244	11.8
機械システム事業	4,377	5.4	5,294	5.8	916	20.9
環境システム事業	6,132	7.6	7,413	8.1	1,281	20.9
不動産事業	923	1.1	1,050	1.1	126	13.7
その他	295	0.4	443	0.5	147	50.1
調整額	-998	-	-593	-	404	-
売上総利益	10,771	13.3	13,168	14.3	2,396	22.3
ビル空・産空・電気	8,529	-	10,565	-	2,035	23.9
ファシリティシステム	641	-	824	-	182	28.5
建築設備事業	9,171	-	11,390	-	2,218	24.2
機械システム事業	798	-	998	-	200	25.0
環境システム事業	713	-	386	-	-327	-45.9
不動産事業	287	-	318	-	31	10.9
その他	96	-	124	-	27	28.3
調整額	-296	-	-49	-	247	-

注：2020年3月期からセグメント利益は売上総利益で開示されている。

出所：決算概要よりフィスコ作成

業績動向

建築設備事業の売上高は78,237百万円(前年同期比11.8%増)となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前年同期比20.2%増の32,580百万円となった。同社が得意とする分野である産業空調は半導体等の電機業界を中心に受注残が高水準であったことから売上高は30,849百万円(同3.6%増)となった。電気も同13.9%増の9,845百万円となり好調を維持している。ファシリティシステムは同11.3%増の4,962百万円となった。

プラント設備合計の売上高は前年同期比20.9%増の12,707百万円となった。機械システム事業の売上高は5,294百万円(前期比20.9%増)、環境システム事業の売上高は7,413百万円(同20.9%増)となった。これら設備工事以外では、旧大和事業所跡地の一部を日本生命保険(相)へ賃貸開始したことなどから、不動産事業の売上高が同13.7%増の1,050百万円となった。この結果、すべてのセグメント及びサブセグメントで増収を達成した。

またセグメント別の利益については、2020年3月期から売上総利益で開示されている。建築設備事業が11,390百万円(同24.2%増)となったが、内訳としては、ビル空調衛生・産業空調・電気が10,565百万円(同23.9%増)、ファシリティシステムが824百万円(同28.5%増)であった。プラント設備では、機械システムが998百万円(同25.0%増)、環境システムが386百万円(同45.9%減)となった。また不動産事業及びその他事業の売上総利益は、各々318百万円(同10.9%増)、124百万円(同28.3%増)となった。

(3) セグメント別受注状況

セグメント別受注高

(単位:百万円、%)

	19/3期2Q		20/3期2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	103,819	100.0	100,901	100.0	-2,918	-2.8
ビル空調衛生	32,385	31.2	32,810	32.5	425	1.3
産業空調	38,495	37.1	28,741	28.5	-9,753	-25.3
電気	12,013	11.6	12,198	12.1	185	1.5
ファシリティシステム	5,350	5.2	5,905	5.9	555	10.4
建築設備事業	88,244	85.0	79,656	78.9	-8,587	-9.7
機械システム事業	6,536	6.3	5,479	5.4	-1,057	-16.2
環境システム事業	8,776	8.5	14,933	14.8	6,156	70.1
不動産事業	923	0.9	1,050	1.0	126	13.7
その他	320	0.3	324	0.3	4	1.3
調整額	-982	-	-543	-	438	-

出所:決算概要よりフィスコ作成

建築設備事業全体の受注高は79,656百万円(同9.7%減)となり、前年同期比では減少であったがこれは前期の水準が突出していたためであり、絶対的な水準は依然として高い。サブセグメント別では、ビル空調衛生は32,810百万円(同1.3%増)と前年同期以上を確保した。産業空調は前年同期比25.3%減の28,741百万円となった。2019年3月期に半導体の大型物件を獲得したことから前年同期比ではマイナスとなったが、2018年3月期第2四半期(27,060百万円)を上回っており水準としては高いと言える。電気は12,198百万円(同1.5%増)と前年同期並みを維持し、ファシリティシステムは5,905百万円(同10.4%増)と堅調であった。

業績動向

プラント設備事業では、機械システム事業の受注高は5,479百万円（同16.2%減）となったが、2019年3月期及び2018年3月期の受注が大型案件により高水準であったことを考慮すれば、比較的好調な結果だったと言える。一方で環境システム事業の受注高は2つの大型受注を獲得したことにより、14,933百万円（同70.1%増）と大幅増となった。この結果、プラント設備事業の受注高は20,413百万円（同33.3%増）となり、建築設備事業と合わせた設備工事全体の受注高は100,070百万円（同3.4%減）となった。

また設備工事以外の受注高は、不動産1,050百万円（同13.7%増）、その他324百万円（同1.3%増）となり、調整額を含めた2020年3月期第2四半期の総受注高は100,901百万円（同2.8%減）となった。前年同期比では微減となったが、水準は依然として高い。この結果、第2四半期末の次期繰越高も158,885百万円（同5.3%減）と高水準を維持した。

大型案件（10億円以上）の受注は、計7件、18,952百万円であった。前年同期に比べて受注件数は減少したが、金額は増加した（2019年3月期第2四半期は9件、15,873百万円、2018年3月期第2四半期は8件、19,052百万円）。特に環境システム事業において、廃棄物処理場、上下水処理場と異なるタイプの大型案件を受注したことは今後の業績にとって好材料と言える。

10億円以上の大型受注物件

（単位：件）

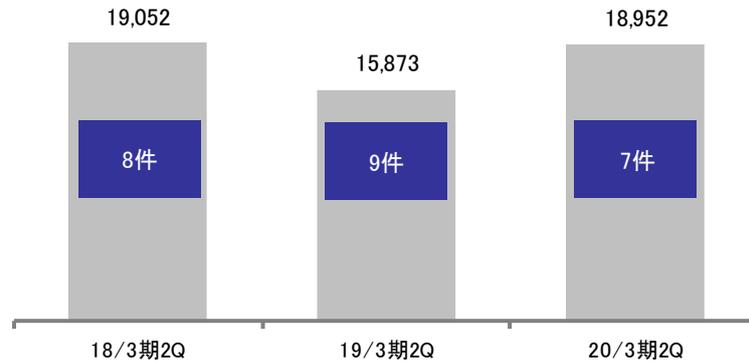
	18/3期2Q	19/3期2Q	20/3期2Q
事務所	1	1	-
ホテル・旅館	-	1	-
工場	2	5	2
試験・研究所	1	-	-
倉庫	-	1	-
病院・療養所	-	1	1
その他屋内	1	-	2
鉄道・空港施設	1	-	-
廃棄物処理場	2	-	1
上・下水処理場	-	-	1
合計	8	9	7
金額（百万円）	19,052	15,873	18,952

出所：決算概要よりフィスコ作成

業績動向

10億円以上の大型受注物件

(百万円)



出所: 決算概要よりフィスコ作成

2. 財務状況

2020年3月期第2四半期末の財務状況は、流動資産は115,368百万円(前期末比25,973百万円減)となったが、これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少28,929百万円などによる。固定資産は53,235百万円(同744百万円減)となったが、これは主に大和地区の再開発が終了したことで有形固定資産の増加が一服した一方で、投資その他の資産が748百万円減少したことなどによる。この結果、期末の総資産は168,603百万円(同26,717百万円増)となった。

流動負債は64,503百万円(前期末比26,814百万円減)となったが、これは主に支払手形・工事未払金等の減少23,551百万円などによる。固定負債は13,951百万円(同280百万円減)となったが、これは主に長期借入金の減少695百万円、退職給付に係る負債の増加149百万円などによる。この結果、期末の負債合計は78,454百万円(同27,094百万円減)となった。純資産合計は90,149百万円(同377百万円増)となったが、これは主に配当金支払いによる利益剰余金の減少2,100百万円、消却による自己株式の減少2,413百万円などによる。

業績動向

要約貸借対照表

(単位：百万円)

	19/3 期末	20/3 期 2Q 末	増減額
現金預金	42,612	41,865	-746
受取手形・完成工事未収入金等	85,243	56,314	-28,928
流動資産計	141,342	115,368	-25,973
有形固定資産	14,329	14,328	-1
無形固定資産	688	693	5
投資その他の資産	38,961	38,213	-748
固定資産計	53,979	53,235	-744
資産合計	195,321	168,603	-26,717
支払手形・工事未払金等	68,286	44,735	-23,550
短期借入金	6,874	6,875	0
未成工事受入金	3,395	6,221	2,825
流動負債計	91,317	64,503	-26,814
長期借入金	5,220	4,525	-695
退職給付に係る負債	3,120	3,269	149
固定負債計	14,232	13,951	-280
負債合計	105,549	78,454	-27,094
純資産合計	89,772	90,149	377

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2020年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは5,369百万円の収入となったが、主な収入は税金等調整前四半期純利益の計上3,613百万円、売上債権の減少29,496百万円で、主な支出は仕入債務の減少23,810百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは584百万円の支出であったが、これは主に有形固定資産の取得による支出1,375百万円による。財務活動によるキャッシュ・フローは3,184百万円の支出であったが、主な支出は長短借入金の純減額695百万円、配当金の支払額2,383百万円などであった。

この結果、2020年3月期第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から1,554百万円増加し、四半期末残高は44,865百万円となった。

業績動向

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/3期2Q	20/3期2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434	5,369
税金等調整前四半期純利益	1,389	3,613
売上債権の増減額 (-は増加)	10,409	29,496
仕入債務の増減額 (-は減少)	-6,014	-23,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,051	-584
有形固定資産の取得による支出	-2,002	-1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,007	-3,184
長短借入金の純増減額 (-は減少)	-713	-695
配当金の支払額	-1,211	-2,383
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	-2,671	1,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,195	44,865

出所：決算短信よりフィスコ作成

4. STeP 計画の完了

同社は、2017年3月期から保有不動産である三機大和地区（三機大和地区ビル及び旧大和事業所地区）を主とした土地・建物の再開発プロジェクト<STeP = Sanki Techno Park>を実施してきたが、この上期でこれらの計画が完了した。

まず2018年5月に旧大和事業所跡地の一部を日本生命保険に対して土地賃貸を開始したが、2019年10月からはすべての土地（4万平方メートル）の賃貸を開始した。また2018年10月に「三機テクノセンター」が全館オープンし現在稼働している。2019年9月には大和プロダクトセンターが本格稼働し、これにより SteP 計画は完了した。今後これらの設備の活用で、生産性向上による売上総利益率の改善、不動産事業の売上増が期待できる。

■ 中期経営計画

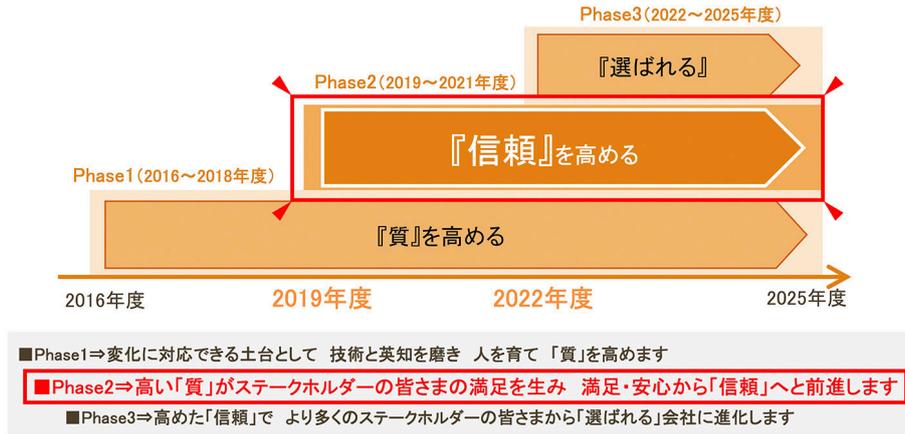
“Century 2025” 計画は 2020 年 3 月期から Phase2 へ

1. “Century 2025” 計画：Phase1 から Phase2 へ

同社は2017年3月期から創立100周年の2026年3月期に向けて、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表している。この長期ビジョンの最終目標を「選ばれる会社」と定め、その目標達成のために10年間で3つのPhaseに分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進していく方針を掲げている。

長期ビジョン“Century 2025”

10年間で「質」と「信頼」をさらに高め
お客さまから もっと「選ばれる会社」を目指します



出所：会社資料より掲載

この中期経営計画の Phase1 の定量的目標は 2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、営業利益 75 億円であったが、これは既に達成されている。

2. Phase2：「基本方針」は Phase1 を継承

“Century 2025” は 2020 年 3 月期から Phase2 に入っているが、Phase1 での施策が着実に効果を表してきているため、その基本方針を、以下のように定めている。

- (1) Phase1 での施策「技術」と「人」の「質」への更なる追求を継続し、Phase1 からの重点施策である、「コア事業の強化」、「成長戦略の推進」、「三機ブランドの向上」を引き続き遂行する。
- (2) 「財務・資本政策」と「ESG 方針」の開示及び「情報発信力の強化」により企業理解を促進する。これらに取り組むことで「信頼」を高め、次の Phase3 でより「選ばれる」会社を目指す。

3. Phase2：コア事業の強化

要素技術を高め、安定成長を図るため施策を実行する。なお「ファシリティシステム事業」は2020年3月期からコア事業の一つとして建築設備事業から切り出される。

要素技術を高め、安定成長

セグメント	施 策
建築設備事業	全社協力会社を含めた施工体制の整備と「三機テクノセンター」活用による生産性向上と利益率の高水準維持
	ICT、BIMなどデジタルツールの活用による施工品質の向上
	社内コミュニケーションの活性化による営業・設計の質向上
ファシリティシステム事業	新たなコンサルティングサービスの提供
機械システム事業	省力化・自動ニーズに対応したハイブリッドシステムの製品・サービスの拡充
	新工場「大和プロダクトセンター」の生産管理体制の確立および生産性向上
環境システム事業	人口減少など社会・環境の変化に対応したインフラ施設の積極受注
	バイオマス発電設備等、省エネ・創エネ事業領域への展開

出所：会社資料よりフィスコ作成

4. Phase2：成長戦略の推進

未来に向けた技術と領域の成長のための施策を実行する。

未来に向けた技術と領域の成長

項 目	施 策
R&Dセンターによる次世代技術開発	オープンイノベーションを活用したICT、AI、クラウドなどデジタル分野の技術開発
省力化・自動化ニーズへのさらなる追求	新工場「大和プロダクトセンター」から次世代技術を創出
海外事業の着実な展開	提携・M&Aも視野に入れた現地体制の基盤構築
厨房設備事業の再構築	蓄積された厨房計画・運用ノウハウを活用
将来に備えたストックビジネスの推進	LCE案件の拡充のため、大型新築案件やDBO案件の積極受注

出所：会社資料よりフィスコ作成

5. Phase2：三機ブランドの向上

「三機らしい」人財育成と社会貢献のための施策を実行する。

「三機らしい」人財育成と社会貢献

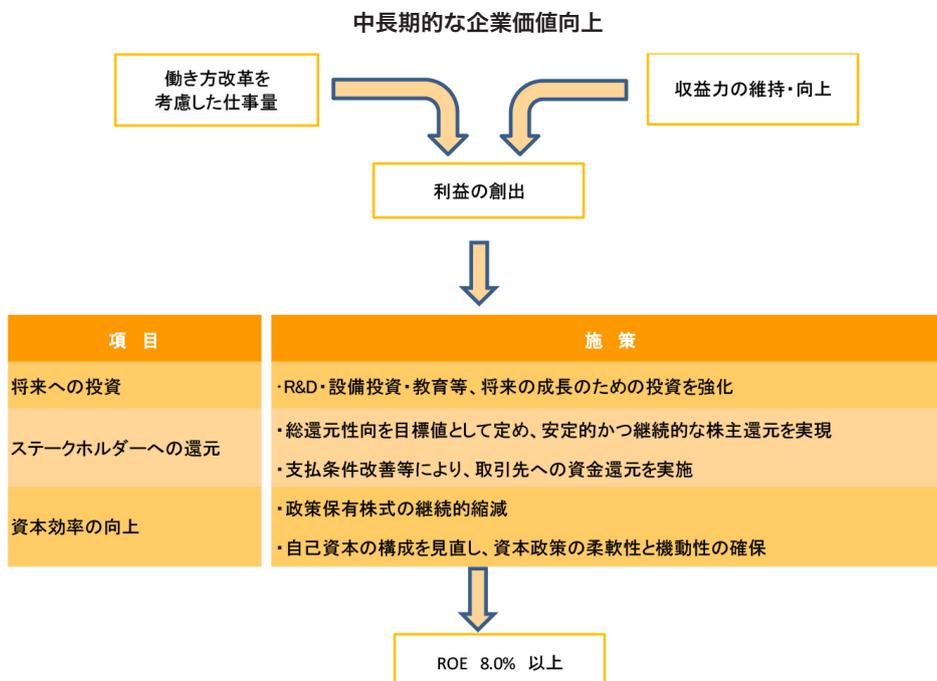
項目	施策
人と技術の「質」向上	「三機テクノセンター」を活用し、技術、安全、倫理、マネジメント、マナーなど新入社員からベテラン社員、協力会社を含めたきめ細やかな研修を実施
	コミュニケーションをつうじて、人事・給与・福利厚生などのさらなる制度整備
	「スマイルワークガイドライン」*に基づく健全な人財の育成および多様な人財の共存
社会貢献活動	事業活動をつうじた地球環境問題解決への貢献
	環境活動をはじめ、文化・スポーツ支援等の積極的な実施

*：多様な働き方を推進するための心得を同社が独自に定めたガイドライン

出所：会社資料よりフィスコ作成

6. Phase2：財務・資本政策

中長期的な企業価値向上のため、財務・資本政策を実行する。



出所：会社資料よりフィスコ作成

7. Phase2 : ESG 方針

持続的な社会価値を創造するため、施策を実行する。

ESG 方針

項目	施策
E (環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化、省エネルギー、創エネルギー等の地球環境課題解決への事業活動をつうじた貢献 ・「SANKI YOU エコ貢献ポイント」の継続 ・「三機の森」育成、植林プロジェクトへの継続参画
S (社会)	<ul style="list-style-type: none"> ・「スマイルプロジェクト」および「スマイル・サイト・プラン」の継続による働き方改革の推進 ・コミュニケーション向上施策の推進 ・環境活動をはじめ、文化・スポーツ支援等の積極的な実施
G (企業統治)	<ul style="list-style-type: none"> ・「三機コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づく、より良いガバナンスに向けた取り組みの継続

出所：会社資料よりフィスコ作成

8. Phase2 : 情報発信力の強化

三機ブランドの社内外への、より一層の浸透のための施策を実行し、積極的に情報発信を行っていく。

積極的な情報発信

項目	施策
IR活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・財務・資本政策の基本方針の開示 ・株主・投資家向けの対話の機会継続創出(各種見学会の実施など) ・個人投資家向け展示会出展の継続 ・統合報告書「SANKI REPORT」の充実
広報活動の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・営業効果の高い展示会への出展継続 ・コーポレートメッセージや広告の発信による企業理解の促進 ・多種多様な媒体を利用した幅広い層へのアピール

出所：会社資料よりフィスコ作成

中期経営計画

9. 業績目標：業績目標に加え新たに経営目標を開示

業績目標

(単位：億円、%)

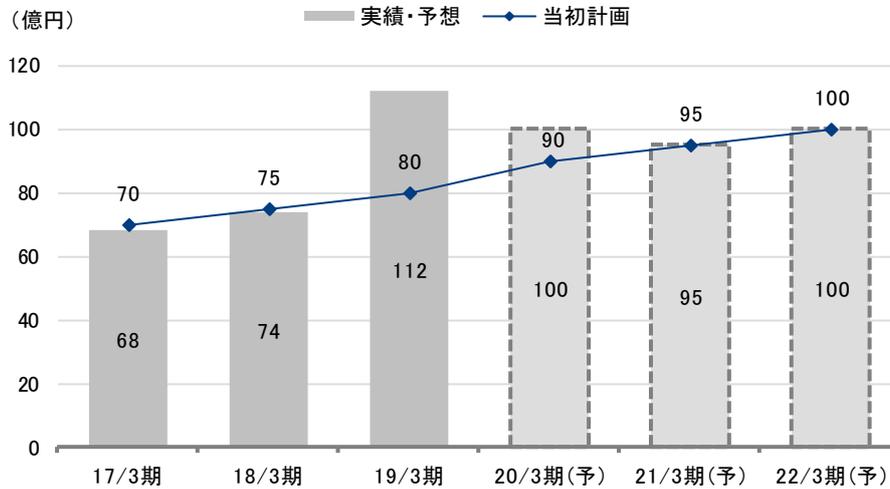
	Phase1 実績値			Phase2 目標値		
	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
売上高	1,685	1,701	2,123	2,000	2,000	2,000
売上総利益	225	250	316	300	310	320
売上総利益率	13.4	14.7	14.9	15.0	15.5	16.0
経常利益	68	74	112	90	95	100
経常利益率	4.1	4.4	5.3	4.5	4.8	5.0

出所：会社資料よりフィスコ作成

売上高については外部環境や従業員の働き方改革の推進を鑑み、3年間共通で2,000億円とした上で、会社が最重要視している売上総利益率は16.0%（2022年3月期）、経常利益率は5.0%（同）を目標としている。

しかし、既に2020年3月期の予想売上高及び経常利益はそれぞれ2,100億円、100億円へ修正されており、“Century 2025”Phase2の計画値を上回っている。

経常利益の実績と計画



出所：会社資料よりフィスコ作成

中期経営計画

経営目標

Phase2 経営目標	
経常利益率	5.0%以上(最終年度)
配当	1株当たり年間配当金60円以上
自己株式取得	500万株程度
総還元性向	70%以上
ROE	8.0%以上

出所：会社資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

減益予想ながら期初予想からは上方修正

● 2020年3月期の業績見通し

同社は、2020年3月期の通期業績を売上高 200,000 百万円（前期比 5.8% 減）、営業利益 8,800 百万円（同 17.3% 減）、経常利益 9,000 百万円（同 19.7% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,200 百万円（同 31.5% 減）と予想している。これらの予想数値は、前期比では減益予想となっているが、期初予想（営業利益 88 億円、前期比 17.3% 減）からは上方修正されている。受注高は 200,000 百万円（同 7.9% 減）、次期繰越高は 139,829 百万円（前期末比 12.0% 減）を見込んでいる。

売上高の内訳としては、建築設備事業は 171,000 百万円（同 4.6% 減）と予想されている。サブセグメント別では、ビル空調衛生はほぼ前期並みの 71,000 百万円（同 0.8% 減）を見込んでいる。産業空調は前期の水準が異常に高かったこともあり、65,000 百万円（同 11.6% 減）を予想している。電気は前期比微増の 24,000 百万円（同 3.4% 増）、ファシリティシステムは 11,000 百万円（同 0.3% 減）を予想している。プラント設備事業の売上高は、機械システム事業は 12,000 百万円（同 1.8% 増）と前期比微増の予想だが、環境システム事業は手持ち工事の状況から 25,000 百万円（同 22.1% 増）と大幅増が予想されている。

受注高は、前期が特に好調であったことから主力の建築設備事業で 163,000 百万円と予想されている。サブセグメント別では、ビル空調衛生は 67,000 百万円、産業空調は前期の反動もあり 61,000 百万円、電気は 23,000 百万円、ファシリティシステムは 12,000 百万円（同 10.9% 増）が見込まれている。プラント設備事業では、機械システム事業が 12,000 百万円、環境システム事業が 23,000 百万円とほぼ前期並みが予想されている。この結果、不動産事業等を含めた全体の受注高は 200,000 百万円が予想されている。

今後の見通し

2020年3月期の業績予想

(単位：百万円、%)

	19/3期		20/3期(予想)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受注高	217,096	100.0	200,000	100.0	-17,096	-7.9
ビル空調衛生	65,639	30.2	67,000	33.5	1,361	2.1
産業空調	82,729	38.1	61,000	30.5	-21,729	-26.3
電気	23,342	10.8	23,000	11.5	-342	-1.5
ファシリティシステム	10,821	5.0	12,000	6.0	1,179	10.9
建築設備事業	182,533	84.1	163,000	81.5	-19,533	-10.7
機械システム事業	12,049	5.6	12,000	6.0	-49	-0.4
環境システム事業	21,705	10.0	23,000	11.5	1,295	6.0
不動産事業	1,926	0.9	2,000	1.0	74	3.8
その他	960	0.4	600	0.3	-360	-37.5
調整額	-2,078	-	-600	-	1,478	-
売上高	212,314	100.0	210,000	100.0	-2,314	-1.1
ビル空調衛生	71,558	33.7	71,000	33.8	-558	-0.8
産業空調	73,493	34.6	65,000	31.0	-8,493	-11.6
電気	23,214	10.9	24,000	11.4	786	3.4
ファシリティシステム	11,033	5.2	11,000	5.2	-33	-0.3
建築設備事業	179,300	84.5	171,000	81.4	-8,300	-4.6
機械システム事業	11,791	5.6	12,000	5.7	209	1.8
環境システム事業	20,471	9.6	25,000	11.9	4,529	22.1
不動産事業	1,926	0.9	2,000	1.0	74	3.8
その他	718	0.3	600	0.3	-118	-16.4
調整額	-1,893	-	-600	-	1,293	-
売上総利益	31,684	14.9	32,000	15.2	316	1.0
販管費	21,046	9.9	22,200	10.6	1,154	5.5
営業利益	10,637	5.0	9,800	4.7	-837	-7.9
経常利益	11,204	5.3	10,000	4.8	-1,204	-10.7
親会社株主に帰属する当期純利益	9,046	4.3	7,000	3.3	-2,046	-22.6

出所：決算概要よりフィスコ作成

現在の手持ち工事が豊富であることから、上記の予想を達成することは十分に可能だろう。今後注意すべきは、進捗管理を徹底して予想外の不採算工事を出さないことだ。受注についても同社を含めた建設・空調設備業界を取り巻く環境はフォローであり仕事量は豊富にあると予想されることから、目標の受注高を獲得することは可能と思われる。

売上総利益率については、前期が高水準（14.9%）であったが、引き続き各種現場サポート体制の整備・強化、とりわけ調達本部による資材調達の交渉力の強化、一括管理による現場購買業務のサポートの継続などの利益改善策を実行することで、前期を上回る15.2%を確保する計画だ。これにより、売上高が計画どおりとなれば売上総利益は32,000百万円（前期比1.0%増）となる計画だ。一方で販管費は、同5.5%増の22,200百万円を見込んでおり、この結果、営業利益は9,800百万円（同7.9%減）が予想されている。しかし通常以外の経費増（人財投資や給与改定等）が一服していることなどから、販管費が予想ほど増加しない可能性もあり、売上高及び売上総利益率が計画どおり推移すれば、営業利益以下は増額修正の可能性はある。

株主還元策

総還元性向 70% 以上、年間配当 60 円以上を株主還元方針として明示。 増配、自己株式の取得・消却と株主還元積極的に

同社は株主還元にも積極的である。配当について、同社では 2014 年 3 月期まで年間 15 円を基本としてきたが、2015 年 3 月期から利益構造が変わり、増配を実施してきた。2019 年 3 月期は業績が好調であったことから普通配当 40 円に加え期末に 20 円の特別配当を実施、結果として年間 60 円の配当（配当性向 40.0%）を実施、さらに 2020 年 3 月期も当初は年間 60 円以上としていたが、好調な上期の業績を受けて、年間 70 円（中間期 35 円、期末 35 円）への増配を発表した。

また同社は株主還元策の一環として、株式市場での積極的な自己株式の取得及び消却をこれまでも行ってきた。今回も 2020 年 3 月期第 2 四半期に保有する自己株式 200 万株を消却し、期中に新たに 200 万株を取得することを予定している。（うち 100 万株は取得済み）

2014 年 3 月期から 2019 年 3 月期までに同社が行った自己株式の取得及び配当金額を見ると、その総額は 20,678 百万円となり、この間の親会社株主に帰属する当期純利益の総和に対する割合、つまり総還元性向（加重平均）は 76.0% となっている。2020 年 3 月期以降も 3 年間で 500 万株程度の自己株式の取得、配当を合わせた総還元性向は 70% 以上としており、このような同社の積極的な株主還元の姿勢、さらに中期経営計画 Phase2 における具体的な株主還元方針の明示については大いに評価すべきと思われる。

株主還元

	自己株式売却		配当金額 (B)	株主還元金額 (C) = (A) + (B)	親会社株主に帰属する 当期純利益
	株数	金額 (百万円) (A)			
19/3 期	1,000,000	1,191	3,595	4,786	9,046
18/3 期	3,000,000	3,679	2,136	5,815	3,906
17/3 期	0	0	1,906	1,906	4,698
16/3 期	0	0	1,906	1,906	5,327
15/3 期	2,000,000	1,604	1,270	2,874	2,461
14/3 期	4,000,000	2,408	983	3,391	1,763
合 計：				20,678	27,201
総還元性向 (加重平均)：					76.0%

出所：決算短信及び決算概要よりフィスコ作成

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp